

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日



上場会社名 株式会社 山 善

コード番号 8051

(URL <http://www.yamazen.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 吉居 亨

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏名 青木 義雄

TEL (06) 6534 - 3163

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所

本社所在都道府県

東証・大証 第一部

大阪府

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	264,315	14.3	3,568	110.7	3,389	129.8
15年 3月期	231,205	2.5	1,694	8.7	1,474	0.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,553	-	27.22	-	-	15.5	2.2	1.3
15年 3月期	659	52.2	7.03	-	-	3.8	1.0	0.6

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 93,823,883 株 15年 3月期 93,831,361 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	2.50	0.00	2.50	234	-	1.5
15年 3月期	2.50	0.00	2.50	234	35.6	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	159,444	15,654	9.8	166.85
15年 3月期	148,539	17,339	11.6	184.80

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 93,821,560 株 15年 3月期 93,825,920 株

期末自己株式数 16年 3月期 18,750 株 15年 3月期 14,390 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	133,000	1,850	900	0.00	-	-
通期	270,000	4,000	1,950	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円78銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	19,345		19,614		269
2. 受 取 手 形	44,824		44,940		116
3. 売 掛 金	42,190		34,871		7,319
4. 有 価 証 券	6,879		1,993		4,886
5. 商 品	8,687		7,928		759
6. 販 売 用 不 動 産	411		984		573
7. 前 渡 金	313		295		18
8. 繰 延 税 金 資 産	1,561		1,090		471
9. 未 収 入 金	1,061		551		510
10. そ の 他	1,040		480		560
11. 貸 倒 引 当 金	1,314		1,263		51
流 動 資 産 合 計	125,001	78.4	111,488	75.1	13,513
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	5,238		6,403		1,165
2. 構 築 物	528		559		31
3. 機 械 及 び 装 置	47		47		0
4. 車 両 運 搬 具	13		7		6
5. 器 具 備 品	63		63		0
6. 土 地	11,005		11,143		138
7. 建 設 仮 勘 定	850		-		850
有 形 固 定 資 産 合 計	17,747		18,224		477
(2) 無形固定資産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア	285		296		11
2. そ の 他	180		200		20
無 形 固 定 資 産 合 計	466		496		30
(3) 投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券	5,523		3,711		1,812
2. 関 係 会 社 株 式	4,177		5,496		1,319
3. 長 期 貸 付 金	5,283		4,261		1,022
4. 固 定 化 営 業 債 権	3,046		2,546		500
5. 差 入 保 証 金	1,050		1,040		10
6. 繰 延 税 金 資 産	2,275		2,118		157
7. そ の 他	1,823		2,003		180
8. 貸 倒 引 当 金	6,962		2,889		4,073
投 資 そ の 他 資 産 合 計	16,217		18,289		2,072
固 定 資 産 合 計	34,431	21.6	37,010	24.9	2,579
繰 延 資 産					
1. 社 債 発 行 費	11		40		29
繰 延 資 産 合 計	11	0.0	40	0.0	29
資 産 合 計	159,444	100.0	148,539	100.0	10,905

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	63,167		55,981		7,186
2. 買掛金	35,572		29,888		5,684
3. 短期借入金	12,200		14,681		2,481
4. 一年以内返済予定長期借入金	4,585		3,064		1,521
5. 未払金	686		781		95
6. 未払法人税等	89		284		195
7. 未払費用	855		634		221
8. 前受金	214		132		82
9. 前受収益	32		35		3
10. 賞与引当金	1,121		869		252
11. その他	1,780		889		891
流動負債合計	120,307	75.5	107,242	72.2	13,065
固定負債					
1. 社債	4,650		4,650		-
2. 長期借入金	16,189		17,757		1,568
3. 退職給付引当金	1,738		683		1,055
4. 役員退職引当金	279		340		61
5. その他	625		526		99
固定負債合計	23,482	14.7	23,957	16.2	475
負債合計	143,789	90.2	131,200	88.4	12,589
(資本の部)					
資本金	7,909	5.0	7,909	5.3	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,980		6,081		4,101
2. その他資本剰余金	4,101		-		4,101
資本剰余金合計	6,081	3.8	6,081	4.1	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	-		883		883
2. 任意積立金	500		500		-
3. 当期末処分利益	409		2,314		1,905
利益剰余金合計	909	0.6	3,698	2.4	2,789
その他有価証券評価差額金	756	0.4	347	0.2	1,103
自己株式	3	0.0	2	0.0	1
資本合計	15,654	9.8	17,339	11.6	1,685
負債及び資本合計	159,444	100.0	148,539	100.0	10,905

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前 事 業 年 度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		比 較 増 減 (印 減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	264,315	100.0	231,205	100.0	33,110	14.3
売 上 原 価	235,907	89.3	206,785	89.4	29,122	14.1
売 上 総 利 益	28,408	10.7	24,420	10.6	3,988	16.3
販売費及び一般管理費	24,839	9.4	22,726	9.9	2,113	9.3
営 業 利 益	3,568	1.3	1,694	0.7	1,874	110.7
営 業 外 収 益	1,320	0.5	1,199	0.5	121	10.1
1. 受 取 利 息	944		886			
2. 受 取 配 当 金	51		46			
3. 雑 収 入	323		266			
営 業 外 費 用	1,499	0.5	1,418	0.6	81	5.7
1. 支 払 利 息	1,373		1,278			
2. 手 形 売 却 損	45		-			
3. 社 債 発 行 費 償 却	29		29			
4. 雑 損 失	51		110			
経 常 利 益	3,389	1.3	1,474	0.6	1,915	129.8
特 別 利 益	71	0.0	649	0.3	578	89.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	1		0			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	70		115			
3. 年 金 過 去 勤 務 債 務 処 理 益			533			
特 別 損 失	7,304	2.8	398	0.1	6,906	1,735.2
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	118		9			
2. 減 損 損 失	741		-			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		92			
4. 特 別 退 職 金	171		161			
5. 販 売 用 不 動 産 評 価 損	589		-			
6. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	224		74			
7. 関 係 会 社 整 理 損	-		60			
8. 関 係 会 社 事 業 整 理 損	5,454		-			
9. そ の 他	5		0			
税引前当期純利益又は当期純損失()	3,843	1.5	1,725	0.8	5,568	-
法人税、住民税及び事業税	90		822			
法人税等調整額	1,380		243			
当期純利益又は当期純損失()	2,553	1.0	659	0.3	3,212	-
前 期 繰 越 利 益	2,079		1,654			
利 益 準 備 金 取 崩 高	883		-			
当 期 未 処 分 利 益	409		2,314			

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 (案) 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		409	2,314
利 益 処 分 額 配 当 金		234 (1株につき 2円50銭)	234 (1株につき 2円50銭)
次 期 繰 越 利 益		175	2,079

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商 品.....先入先出法による原価法
- 販売用不動産.....個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産.....定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建 物 3年～50年
- 無形固定資産.....定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却する方法によっております。

(6) 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金..... 従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与を見積額を計上しております。
- 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。
 - また、執行役員退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 役員退職引当金..... 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(11) 固定資産の減損に係る会計基準

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、741百万円であります。また、建物は697百万円、土地は43百万円少なく表示されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当事業年度 (平成16年3月31日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,865	1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,415
2. 受取手形裏書譲渡高	34	2. 受取手形裏書譲渡高	186
3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている308百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。		3.	—
4. 担保に供している資産		4. 担保に供している資産	
現金及び預金	61	現金及び預金	41
受取手形	22,232	受取手形	25,315
販売用不動産	319	販売用不動産	739
有形固定資産	11,072	有形固定資産	11,326
投資有価証券	468	投資有価証券	285
投資その他の資産「その他」(投資不動産)	155	投資その他の資産「その他」(投資不動産)	155
対応する債務		対応する債務	
短期借入金	13,688	短期借入金	15,180
長期借入金	5,886	長期借入金	6,790
固定負債「その他」(預り保証金)	41	固定負債「その他」(預り保証金)	41
社債発行に係る被保証額	4,650	社債発行に係る被保証額	4,650
5. 授権株式数 発行済株式数	200,000,000株 93,840,310株	5. 授権株式数 発行済株式数	200,000,000株 93,840,310株
6. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」である。		6. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」である。	
7. 保証債務残高	1,207	7. 保証債務残高	4,547

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,689</td></tr> <tr><td>賃借・保管料</td><td style="text-align: right;">3,801</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">6,541</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,679</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,333</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>場所：和歌山県西牟婁郡白浜町 用途：賃貸用リゾートマンション 種類：建物及び土地</p> <p>市況の低迷により、法人向け賃貸の落ち込みが大きく、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（741百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物697百万円及び土地43百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、賃貸収入のあるものについては、その使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.76%で割り引いて算定しております。また、賃貸収入のないものについては過去の売却事例を参考にした正味売却価額により測定しております。</p>	支払手数料	1,689	賃借・保管料	3,801	給料・賞与金	6,541	賞与引当金繰入額	1,121	貸倒引当金繰入額	1,028	退職給付費用	1,679	役員退職引当金繰入額	24	減価償却費	618	その他	8,333	車両運搬具	1	建物及び構築物	24	土地等	94	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,694</td></tr> <tr><td>賃借・保管料</td><td style="text-align: right;">3,463</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">6,602</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,536</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—</p>	支払手数料	1,694	賃借・保管料	3,463	給料・賞与金	6,602	賞与引当金繰入額	869	貸倒引当金繰入額	704	退職給付費用	1,191	役員退職引当金繰入額	27	減価償却費	636	その他	7,536	土地等	0	建物及び構築物	8	土地等	1
支払手数料	1,689																																																
賃借・保管料	3,801																																																
給料・賞与金	6,541																																																
賞与引当金繰入額	1,121																																																
貸倒引当金繰入額	1,028																																																
退職給付費用	1,679																																																
役員退職引当金繰入額	24																																																
減価償却費	618																																																
その他	8,333																																																
車両運搬具	1																																																
建物及び構築物	24																																																
土地等	94																																																
支払手数料	1,694																																																
賃借・保管料	3,463																																																
給料・賞与金	6,602																																																
賞与引当金繰入額	869																																																
貸倒引当金繰入額	704																																																
退職給付費用	1,191																																																
役員退職引当金繰入額	27																																																
減価償却費	636																																																
その他	7,536																																																
土地等	0																																																
建物及び構築物	8																																																
土地等	1																																																

リ - ス取引関係

当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日					前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
器具及び備品	830	496	-	334	器具及び備品	743	437	305	
車両運搬具	559	321	-	238	車両運搬具	631	358	273	
ソフトウェア	151	103	-	48	ソフトウェア	183	101	82	
合計	1,541	920	-	620	合計	1,558	897	660	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内 295 百万円					1 年 内 297 百万円				
1 年 超 342 百万円					1 年 超 384 百万円				
合計 637 百万円					合計 682 百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 382 百万円					支払リース料 362 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円					減価償却費相当額 335 百万円				
減価償却費相当額 358 百万円					支払利息相当額 24 百万円				
支払利息相当額 19 百万円									
減損損失 - 百万円									
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				
1 年 内 10 百万円					1 年 内 12 百万円				
1 年 超 8 百万円					1 年 超 11 百万円				
合計 18 百万円					合計 23 百万円				

税効果会計

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,038	730
販売用不動産評価損	912	673
関係会社株式評価損	180	280
投資不動産評価損	409	409
退職給付引当金繰入限度超過額	704	276
賞与引当金繰入限度超過額	454	309
役員退職引当金繰入限度超過額	113	137
未払事業税	-	72
減損損失	300	-
繰越欠損金	115	-
その他有価証券評価差額金	-	236
その他	124	81
繰延税金資産合計	4,352	3,208
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	515	-
繰延税金負債合計	515	-
繰延税金資産の純額	3,837	3,208

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

年 度 部 門	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		比較増減 (印減)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門	45,073	17.1	35,253	15.3	9,820	27.9
産 業 シ ス テ ム 部 門	51,274	19.4	45,986	19.9	5,288	11.5
機 械 工 具 部 門	51,554	19.5	46,910	20.3	4,644	9.9
システムエンジニアリング部門	6,349	2.4	4,732	2.0	1,617	34.2
生 産 財 部 門 計	154,252	58.4	132,883	57.5	21,369	16.1
住 設 建 材 部 門	49,356	18.7	45,699	19.8	3,657	8.0
家 庭 機 器 部 門	45,738	17.3	41,485	17.9	4,253	10.3
消 費 財 部 門 計	95,095	36.0	87,184	37.7	7,910	9.1
国 際 営 業 部 門	14,584	5.5	10,596	4.6	3,988	37.6
そ の 他	384	0.1	540	0.2	156	28.9
合 計	264,315	100.0	231,205	100.0	33,110	14.3

翌事業年度の部門別業績予想

(単位：百万円)

年 度 部 門	翌事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度との比較増減 (印減)	
	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門	46,000	17.0	927	2.1
産 業 シ ス テ ム 部 門	52,000	19.3	726	1.4
機 械 工 具 部 門	52,000	19.3	446	0.9
システムエンジニアリング部門	6,500	2.4	151	2.4
生 産 財 部 門 計	156,500	58.0	2,248	1.5
住 設 建 材 部 門	50,000	18.5	644	1.3
家 庭 機 器 部 門	47,000	17.4	1,262	2.8
消 費 財 部 門 計	97,000	35.9	1,905	2.0
国 際 営 業 部 門	16,200	6.0	1,616	11.1
そ の 他	300	0.1	84	21.9
合 計	270,000	100.0	5,685	2.2

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補（平成16年6月29日付）

取締役	笠原 貞治	（現 常務執行役員 東日本営業本部長）
取締役	谷 雄三	（現 常務執行役員 大阪営業本部長）
取締役	西山 昭三	（現 常務執行役員 住設建材統括部長）
取締役	木村 育英	（現 常務執行役員 管理本部副本部長 審査法務担当 兼 関連事業部長）

なお、取締役就任後も全員常務執行役員を兼務いたします。

(2) 新任監査役候補（平成16年6月29日付）

常勤監査役	岩口 勇	（現 管理本部総務部長）
監査役	阪口 誠	（現 弁護士）

阪口 誠は、社外監査役の候補であります。

(3) 退任予定監査役（平成16年6月29日付）

監査役	永井 政雄
-----	-------

3. 執行役員の異動（平成16年4月1日付）

(1) 新任

		（担当職名）
執行役員	伊藤 嘉朗	（大阪営業本部副本部長）
執行役員	雷 陽次	（住設建材統括部副統括部長）
執行役員	掛川 隆司	（管理本部財務部長）
執行役員	麻生 太一	（家庭機器営業本部長）

(2) 退任

執行役員	西出 勝昭	（退任後は、YAMAZEN INC. 社長に専任いたしました。）
------	-------	----------------------------------